

【緒言】令和元年における個人企業の平均営業利益率は、不動産業が最も多い38.4%、次に専門サービス業が32.2%である。最も少ないのは、小売業が8.3%で、次に卸売業が8.4%、飲食・宿泊業が13.5%となっている。農業における利益率は、これまで約30%を示してきており、個人事業として魅力のある高水準利益率の業種であった。しかしながら、2021年以降急激な原油価格高騰により、燃料・資材価格が高騰している。環境制御機器による施設園芸では、重油燃料を使用することで秋から春先にかけて加温によって作物の生育を促成させる促成栽培が行われていることから、本研究では、原油価格高騰が施設園芸農家の農業経営に与える影響をシミュレーションによって検証した。

【方法】使用したデータは、新電力ネットの提供する2016年、2021年のA重油単価と原油価格予測から2030年の重油単価の予測値を出した。売上データは、合意契約を結んだ農家3件の出荷量を県システム経由で入手し、東京卸売市場の作物単価から売上を算出した。以上から2016年、2021年、2030年における各農家の重油使用コストを算出した。農業において燃料費以外の経営費が占める割合が約6割である。このことを前提に燃料費が与える利益率への影響をシミュレーションした。

【結論】表1は、ピーマン農家とキュウリ農家の月毎の利益率を示したものである。図1は、日毎の利益率を示している。縦軸が利益率、横軸が日付を表している。このことから最も加温を行う12月から2月にかけて利益率が下がっていることが分かる。また、2016年、2021年、2030年と利益率が減少しており、2030年には、冬場の利益率が2割以下となっている月があることが見てとれる。

表1 月毎利益率(%)

	11月	12月	1月	2月	3月
2016	35.8	29.0	32.3	34.7	35.3
a 2021	34.1	23.3	30.7	33.2	33.6
2030	31.8	15.0	26.5	30.6	31.2
2016	32.1	23.9	21.3	28.3	29.6
b 2021	27.7	15.1	16.5	24.1	24.6
2030	21.8	2.2	4.3	16.2	17.0

注) a: ピーマン b: キュウリ

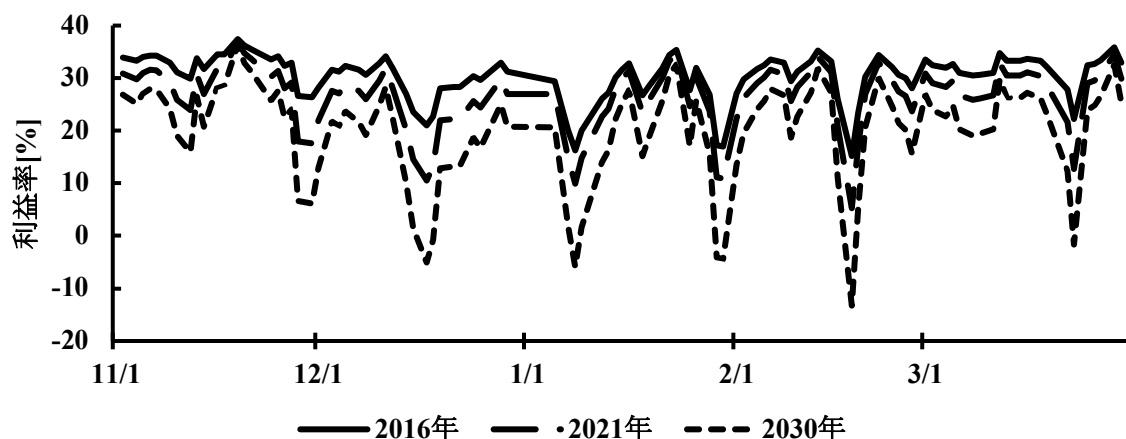


図1 キュウリ農家の日毎利益率